



平成26年10月発行 No.14

国立大学法人宮崎大学
テニュアトラック推進機構

| | |
|-------------------------|-----|
| 第2回TT制アンケートについて…………… | p.1 |
| 大学院生の表彰…………… | p.5 |
| 平成26年度研究成果報告会(TT Week)・ | p.5 |
| セミナーの開催…………… | p.6 |
| TT教員の活動の新聞報道…………… | p.6 |

第2回テニュアトラック制に関するアンケート 報告

宮崎大学テニュアトラック推進機構は、平成26年4月から5月にかけて、本学教員を対象に「宮崎大学におけるテニュアトラック制に関するアンケート（第2回）」調査を実施しました。今回のアンケートの目的は、平成23年10月に実施した第1回アンケート調査から3年経って、本学教員のテニュアトラック制に関する認識がどのように変わったかを知り、それによって今後テニュアトラック制を発展させるための取り組みに資することです。以下に、今回の調査結果を第1回アンケートの結果を交えながら、主要部分をご報告します。アンケートに際し、テニュアトラック制のデメリットに関する質問に対してはさまざまな意見がありました。その中には、テニュアトラック推進機構からの説明が行き届かなかったため、誤解に基づくと思われる意見がかなりありました。これらについては機構から説明を加えましたので、アンケート結果の最後をご覧ください。

第2回アンケート結果

調査期間：平成26年4月22日～5月30日

回答数：330人 回答率：在籍教員（有期職員除く596名）の55%
（第1回アンケートの回答率：43%）

1 回答者の所属部局

| 部局 | 回答者（人） | 回答者全体での% | 部局内回答率（%） |
|------------|--------|----------|-----------|
| 教育文化学部 | 48 | 14.5 | 57.8 |
| 医学部 | 100 | 30.3 | 36.2 |
| 工学教育研究部 | 55 | 16.7 | 61.1 |
| 農学部 | 97 | 29.4 | 87.4 |
| その他（センター等） | 30 | 9.1 | 69.8 |

2 回答者の職位

| 職位 | 人数 | 回答者全体での% |
|-------------------------|-----|----------|
| 教授 | 124 | 37.6 |
| 准教授 | 108 | 32.7 |
| 講師 | 19 | 5.8 |
| 助教・助手 | 65 | 19.7 |
| その他（PD 研究員、プロジェクト研究員など） | 14 | 4.2 |

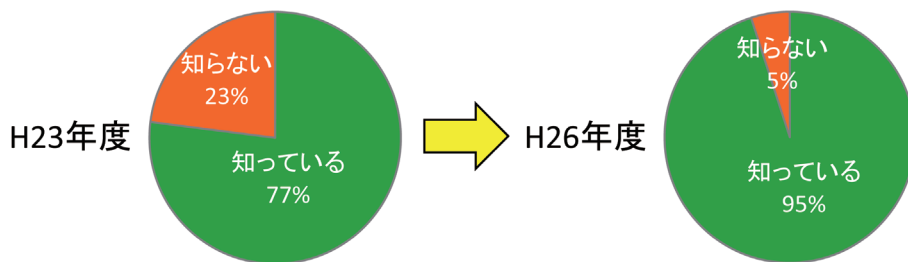
3 回答者の性別

男性：272人（82.4%） 女性：58人（17.6%）

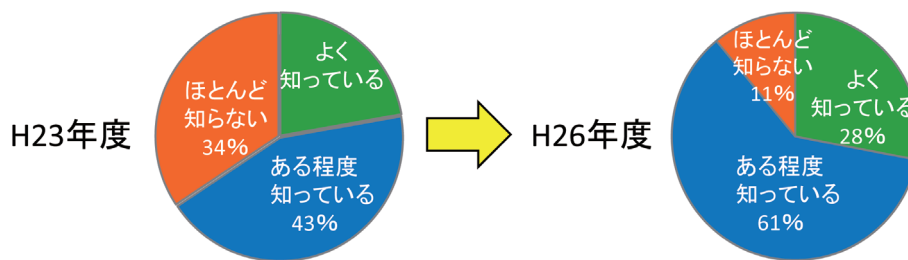
4 回答者の年代

| 年齢層 | 20 歳代 | 30 歳代 | 40 歳代 | 50 歳代 | 60 歳代 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人数 | 2 | 78 | 119 | 95 | 36 |
| % | 0.6 | 23.6 | 36.1 | 28.8 | 10.9 |

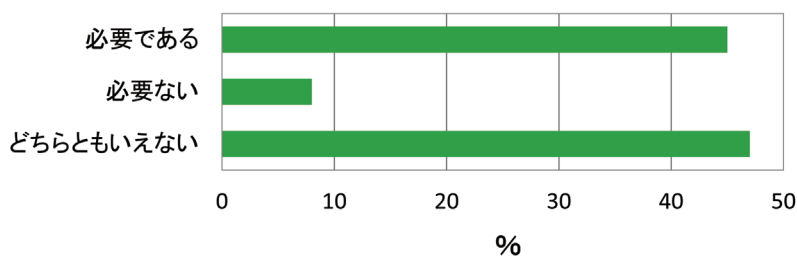
5 本学に IR 推進機構あるいはテニュアトラック推進機構があることをご存じですか？



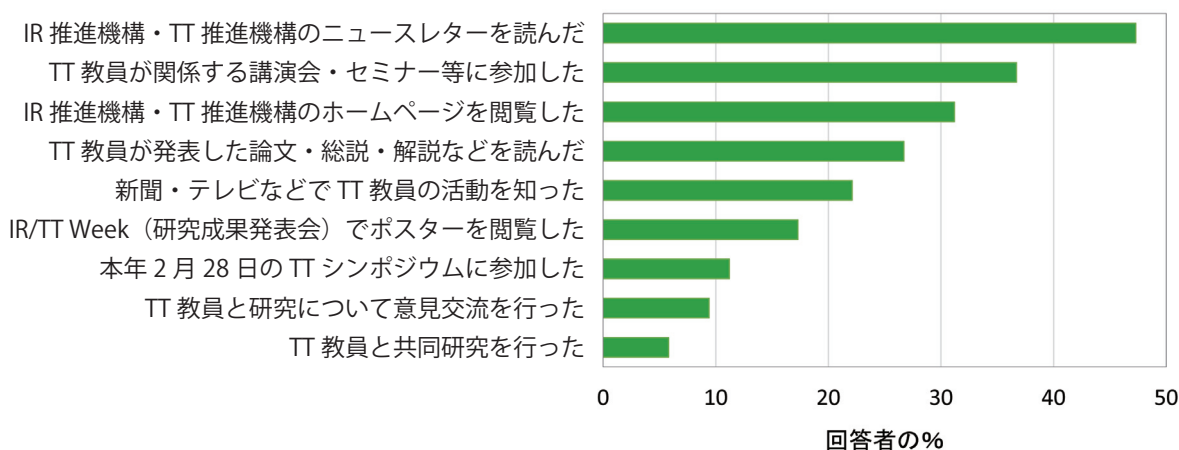
6 テニュアトラック制がどんなものかご存じですか？



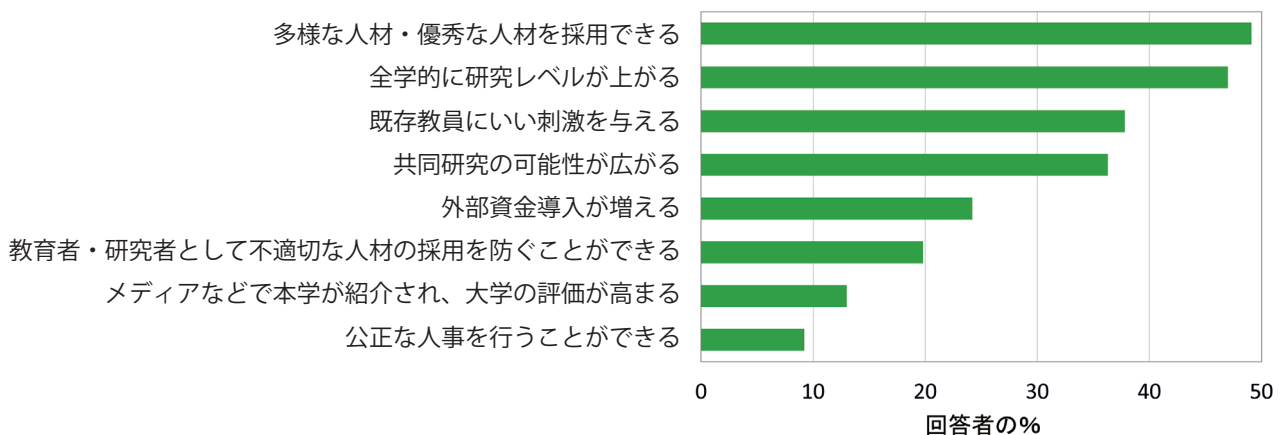
7 若手教員育成のため本学にテニュアトラック制は必要と思いますか？



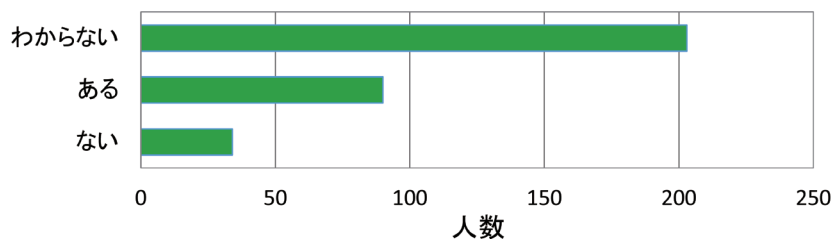
8 IR 推進機構やテニュアトラック推進機構が主催したセミナー、講演会、シンポジウムなどに参加、あるいは IRO 特任助教やテニュアトラック教員の研究活動に触れた機会がありますか？（複数回答可）



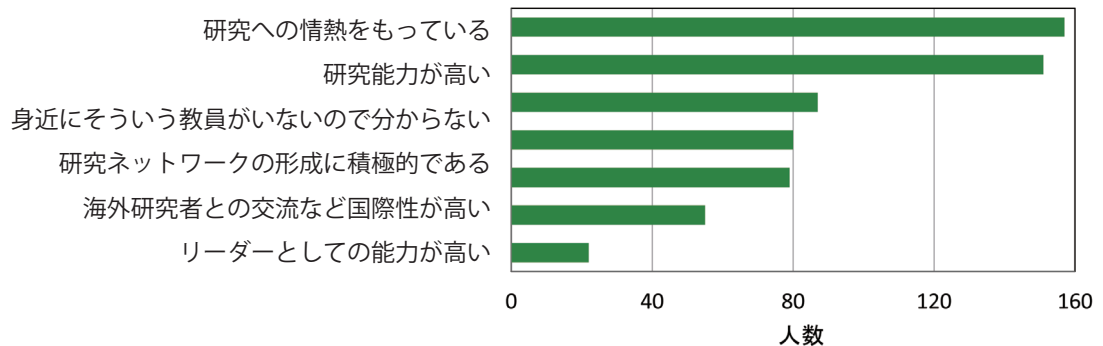
9 本学にテニユアトラック制があることのメリットは何だと思いますか？（複数回答可）



10 本学のテニユアトラック制にデメリットがあると思いますか？



11 IR 推進機構に所属していた、あるいはテニユアトラック推進機構に所属する教員をどう評価しますか？（複数回答可）



10 でデメリットが「ある」と回答した方の主な意見とそれに対する機構からのコメント

【意見 a】 テニユアトラック教員は学部からポストを出していることから、教育にも関わることが求められていますが、実際には大部分が免除となっており、その実質的負担は学科教員に来ている感じがします。

【意見 b】 研究以外の duty を多く課せられ組織として働かねばならない教員の相対的な割合の高い規模が小さい大学では、duty が免除されているテニユアトラック制の教員は他の多くの教員の負担増を招くおそれがある。

[コメント] テニユアトラック (TT) 教員がテニユア職を得た場合のポストは、学部から出すことになっていますが、テニユアトラック期間中の TT 教員のポストは学部からは出していません。すなわち、TT 教員を採用したことで学部教員の教育負担が増える仕組みにはなっていません。テニユアトラック推進機構は、TT 教員が学部教育に参加することで、学部の教育が充実するよう、60%の研究エフォートを確保した上で、できるだけ教育に参加するよう奨励しています。したがって、TT 教員を採用することで既存教員の教育負担は軽減します。ただし、着任 1 年目は研究の立ち上げに専念できるよう、教育義務を免除しています。(本学の教員が TT 教員に採用された場合は、それまで担当していた授業科目が減るため、後任の教員が採用されるまでは一時的に既存教員の負担が増えることはあります。)

【意見 a】採用時のポストを用意するときに従来からあるポストを使う場合、そのポストがうまく空くのであればよいが、現職の教員の人事に関連することで難しい面がでてきそうに思う。

【意見 b】既存の学部学科との融合が十分でない印象を受ける。学部学科の中長期的採用計画や大学の研究目標の情報を繊細にくみ取った募集・採用を行えば、優秀な人材を確保するためのバッファとなるシステムとして利用できるはずだが、現状はほど遠い印象を受ける。

【意見 c】テニュアトラック教員が学科・学部の教育にどのように関わることができるか、また関わるべきなのか、位置づけが不透明であり、またケースバイケースのように思う。これは、今後、学科・学部として本当に必要な教育・研究分野をどのように構成していくかを考えるうえでも重要である。

【意見 d】どのようにして、公募する教員の研究テーマが決められているかわからない。本当に必要な分野なのかどうか、疑問的などころがある。

【コメント】テニュアトラック推進機構の教員採用は、機構長と学部長が相談して、近い将来に定年退職で空席が出る予定の基盤教育研究分野をさらに発展させるために、あらかじめ若い人材を採用して、育成するという計画の下で決定します。したがって、学部の人事計画に沿ったものです。この点に関しては、部局内での議論が十分でない可能性もありますので、中長期的な部局の教育研究戦略や教員採用計画に関して部局内での十分な議論が今後必要です。

【意見】教育、管理運営への貢献評価が不十分である可能性。単に研究業績でテニュアを与えるのであれば公募、選考時の基準を厳格化することで対応可能では。少なくとも、テニュアトラック制は対象教員にテニュアを付与してからの追跡調査が重要で、それを経てからメリットとデメリットを判断すべき。

【コメント】テニュアトラック推進機構は各学部の基盤的教育研究分野でのリーダーとなる人材育成を進めているので、テニュア審査において教育能力は重く評価します。自立性、リーダーシップも評価対象となっていますので、管理運営能力もある程度量ることが可能であると考えています。TT制を導入したことが本学の教育研究の発展に寄与したかどうかは、2、3年で分かることでなく、もっと長いスパンで見なければなりません。その意味で、追跡調査は必要と考えており、実施する予定です。

【意見】最終評価時の基準の不透明さ。准教授としての採用の基準が公表されてない。(テニュア審査基準については同様の意見、他に5人)

【コメント】IR推進機構のテニュア審査の基準は科学技術振興機構のホームページに公開されています。下記のホームページでH23成果報告70ページをご覧ください。

http://www.jst.go.jp/shincho/program/kadai/wakate_h21_04.html

ただ、この情報は多くの教員の目には入り難いので、本学テニュアトラック推進機構のホームページにテニュアトラック推進機構のテニュア審査基準を公開しました。

【意見】採用した教員と受け入れ側(学科等)とのマッチングが悪い。採用担当者に研究内容に詳しい人物がいなため研究内容を精査せずに論文数や人物等のみで採用すると学科の教育にマッチングしない人物が学科教員として加わることになり、学科の教育に支障をきたす。

【コメント】テニュアトラック推進機構の教員採用には、学内教員に加え、募集分野に詳しい学外の複数の研究者が専門委員として加わっており、利害関係にとらわれない、公平で透明性の高いピアレビューができる体制となっています。その専門委員はTT教員の間評価及びテニュア審査にも関与し、TT教員が当該分野にふさわしい人材に育っているかをチェックしています。

【意見 a】当初の制度設計には、受け皿確保やこれに伴う環境整備面で十分に準備できていたとは思えない。また、TT教員と同等の能力を有しながら教育・管理運営を負担しつつ研究を行っている一般の若手教員の評価との関係が不明瞭であり、一般教員の方が不利になりかねないことが懸念される。

【意見 b】TT制度に本学が何を期待しているかが採用されたTT教員や他の教員に正しく理解されていないと、本採用後に期待どおりの働きをして貰えない場合や、TT以外での採用教員との間に無用な軋轢を生む危険性が残っている。また、本採用した部局においても活かし方を間違わないようにしないと、先行投資が無駄になる。このようなリスクは存在していると考えます。

【コメント】新しい制度を導入するとき、あらかじめ完璧に環境を整備して、少しの問題も生じないよう万全の準備を

整えた後、スタートするのは困難です。特に、我が国でなじみの少ない TT 制は試行錯誤を繰り返しながら、我が国に合った、あるいは本学に合った形に仕上げていく必要があります。そのため本学の IR 推進機構とテニュアトラック推進機構は毎年度、学外有識者による外部評価を行い、外部評価で指摘された事項を改善するという PDCA サイクルを実行し、事業を改善してきました。それが文部科学省から高い評価を受け、平成 23 年度の中間評価では本学の事業だけが S 評価を受けました。

意見 a の後段の指摘については、本機構は昇進に関して TT 教員と一般教員を競合させる意図は持っていません。TT 教員のテニュアポストはあらかじめ各学部において確保されており、一般教員の昇進とは異なる審査過程を経て、テニュア職に就くことになっています。

IR 推進機構とテニュアトラック推進機構はこれまでもさまざまな手段を通じて、TT 制が目指すものを機構に所属する教員や学内の教員へ説明してきました。しかし、教職員の理解はまだ充分ではありません。今回のようなアンケートを実施して、学内教員の TT 制への理解度を把握し、理解が十分でないことについては、今後も繰り返し説明していきます。

【意見】 テニュアトラック期間を試用期間的に位置づけられるが、一方で、期間後に採用しないと機関の評価に関わるという側面もあり、いささか難しい面があると聞きました。通常の採用の際に、業績や紹介で採用したが思ったような人材ではなくて失敗したが、解雇できないシステムのため、実質的に不良在庫になっているという話を聞くことがあります。その点で、試用期間を設けられるテニュアは良い方法だと思います。その考え方を、研究の側面だけでなく、教育や大学運営などそれぞれにウェイトを置いた形で、各学部等でも採用方法に導入すべきだと思います（たとえば、最初の 3 年間は試用期間（特任等）として、3 年度に審査して本採用を決めるなど）。

[コメント] 試用制と TT 制の最も大きな違いは、前者は試用期間中に教員としての適性を見極め、適性がないと判断すれば本採用しないという仕組みです。TT 制にも適性を見極めるという側面がありますが、基本的に TT 制は、TT 期間中に計画的に人材育成を行い、大学が求めるレベルまで資質を向上させるという仕組みです。それも研究能力だけでなく、教育能力、リーダーシップ、自立性、国際性など大学が求める教員像に近づくよう指導しています。そのため TT 教員にはメンター（トロイカサポーター）をつけ、絶えず支援・助言を行い、育成を図っています。

★★ NEWS ★★

★大学院生の平林君が学会で表彰されました

和田啓 TT 助教の指導を受けている博士課程大学院生平林佳君が 6 月 25 ～ 27 日に開催された第 14 回日本蛋白質科学会年会及び 8 月 21 ～ 23 日に開催された第 8 回レドックス・ライフイノベーション第 170 委員会でポスター賞を受賞しました。

★研究成果報告会（TT Week）が開催されました

テニュアトラック推進機構とテニュアトラック教員が主催する研究成果報告会（TT Week）が 7 月 7 日（月）から 11 日（金）まで開催されました。今回の TT Week は、大学会館多目的ホールでのポスター発表（7 月 7 ～ 11 日）と 7 月 8 日（火）農学部において開催された口頭発表会の二本立てで行われました。口頭発表会では、平成 23 年度と 24 年度に採用された 4 名（本多 TT 准教授、和田、稲葉、山子各 TT 助教）はこれまでの研究成果を発表しました。引き続き、平成 25 年度と 26 年度に採用された 4 名（佐々木、小山、奥山、安田各 TT 准教授）はキックオフを兼ねてこれからの研究計画を紹介しました。発表会には菅沼学長、原田理事、岩本理事を始め延べ約 100 名が参加しました。（発表内容については NewsLetter 13 号をご覧ください。）



★セミナー「光合成生物の環境ストレス応答研究の最前線」が開催されました



平成 26 年 8 月 1 日（金）、和田啓 TT 助教、稲葉丈人農学部准教授及びテニュアトラック推進機構共催によるセミナー「光合成生物の環境ストレス応答研究の最前線」が農学部で開催されました。セミナーでは中部大学応用生物学部・吉村和也准教授による講演「植物 Nudix hydrolase ファミリーの多様な生理機能」と近畿大学農学部重岡 成教授による講演「環境ストレス

応答・耐性と炭素代謝の分子機構および分子育種への応用」が行われました。両先生の講演は約 50 人の参加者に強いインパクトを与え、講演の後も熱心な質疑応答が行われていました。

★セミナー「植物育種研究の新展開～野菜から作物まで～」が開催されました

平成 26 年 9 月 25 日（木）、農学部において稲葉靖子 TT 助教とテニュアトラック推進機構の主催でセミナー「植物育種研究の新展開～野菜から作物まで～」が開催されました。セミナーでは、独立行政法人農研機構野菜茶業研究所・柿崎智博主任研究員による講演「ゲノムから品種へ～アブラナ科野菜育種の最前線～」と岩手大学農学部・横井修司准教授による講演「植物の生長過程を見極める研究相転移とは？」が行われ、約 40 人の教職員・学生が熱心に聞き入っていました。



★稲葉 TT 助教、安田 TT 准教授の活動がメディアで報道されました

1. 朝日新聞「Do 科学」欄で稲葉 TT 助教の研究が紹介されました。

テニュアトラック推進機構稲葉靖子 TT 助教（農学系）の研究が朝日新聞 be（3 月 29 日土曜特集版）で紹介されました。稲葉 TT 助教は植物の発熱機構を研究しています。be の「Do 科学」欄で「植物にも体温はあるの」というタイトルで、中学生からの質問に答える形で、植物の発熱機構を解説しました。

2. 安田 TT 准教授がサンゴ礁保全シンポジウムで基調講演を行いました。

テニュアトラック推進機構の安田仁奈テニュアトラック准教授（農学系）が 8 月 23 日、かごしま水族館で開催された「サンゴ礁保全策を考えるシンポジウム」で基調講演を行いました。この催しは 8 月 29 日の南海日日新聞に掲載されました。

★編集後記★

天候不順だった夏が終わり、めっきり秋らしくなりました。宮崎の 9 月は例年、最高気温が 30℃以上の日が月の約半分ありますが、今年は 7 日しかありませんでした。これは、今年の 9 月が涼しかったというよりは、天気の悪い日が多かったためです。秋は晴天が続くと気持ちよく、気力が充実していいですね。過ごしやすい時期となり、TT 教員の研究活動に一層の拍車がかかることを願っています。

TT 推進機構 NewsLetter No.14
平成 26 年 10 月 発行

編集・発行 国立大学法人宮崎大学
テニュアトラック推進機構
（事務支援組織：テニュアトラック推進オフィス）
〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1 丁目 1 番地
（附属図書館 3 階）
電話・FAX: 0985-58-7675
E-mail: ttooffice@of.miyazaki-u.ac.jp
URL: http://www.miyazaki-u.ac.jp/ttkikou/